

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成28年1月29日（金） 9：29～9：44

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣
麻生太郎 国務大臣（副総理、財務大臣、内閣府特命担当大臣）
高市早苗 国務大臣（総務大臣）
岩城光英 国務大臣（法務大臣）
岸田文雄 国務大臣（外務大臣）
馳浩 国務大臣（文部科学大臣）
塙崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）
森山裕 国務大臣（農林水産大臣）
林幹雄 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）
石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）
丸川珠代 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）
中谷元 国務大臣（防衛大臣）
菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）
高木毅 国務大臣（復興大臣）
河野太郎 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）
島尻安伊子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
石原伸晃 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
加藤勝信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
石破茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
遠藤利明 国務大臣

陪席者：萩生田光一 内閣官房副長官
世耕弘成 内閣官房副長官
杉田和博 内閣官房副長官
横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 国会提出案件 21件
- 公布（法律） 1件
- 法律案 2件
- 政令 7件
- 人事 3件
- 配布 4件

いずれも、案件表のとおり、決定、了解等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、世耕副長官から御説明申し上げます。

○世耕内閣官房副長官：国会提出案件等について、申し上げます。まず、「特別会計財務書類」について、御決定をお願いいたします。本件は、特別会計法に基づき、平成26年度における各特別会計の資産及び負債の状況等について、国会に提出するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書20件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「公職選挙法の一部を改正する法律」が、28日の参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、法律案2件について、御決定をお願いいたします。まず、「雇用保険法等の一部改正法案」は、雇用保険制度において、65歳以上の者への雇用保険の適用拡大、就職促進給付の拡充、育児休業及び介護休業の取得要件の緩和等を行うとともに、妊娠・出産・育児期を通じた事業主への雇用管理上の措置の義務付け等の措置を講ずるものであります。

次に、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法及び戦没者等の妻に対する特別給付金支給法の一部改正法案」は、戦傷病者等の妻に対し、特別給付金を継続して支給する等の措置を講ずるものであります。

次に、政令7件について、御決定をお願いいたします。まず、「金融商品取引法の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を本年3月1日と定めるものであります、「金融商品取引法施行令等の一部を改正する政令」は、同改正法の施行に伴い、いわゆるプロ向けファンドについて出資者に係る要件を厳格化する等関係政令の規定の整備を行うものであります。

次に、「電気通信事業法等の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を本年5月21日と定めるものであります、「同改正法の施行に伴う関係政令の整備政令」は、電気通信事業者が合併等を行った場合の登録更新手数料を定めること等関係政令の規定の整備を行うものであります。

次に、第4次地方分権一括法の関係政令3件について、申し上げます。「同法の一部の施行期日を定める政令」は、同法の指定保育士養成施設の指定権限の移譲に関する規定の施行期日を本年3月31日と定めるものであります、「同法の施行に伴う内閣府関係政令の整備政令」及び「児童福祉法施行令及び地方自治法施行令の一部を改正する政令」は、それぞれ食品表示法に基づく遵守事項の遵守指示等の消費者庁長官の権限の一部を指定都市の長が行うこととすること、指定保育士養成施設の指定の申請先を都道府県知事に変更すること等関連政令について所要の整備を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、馳文部科学大臣が、日中韓教育大臣会合出席等のため、明日から31日まで、海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、前国税庁東京国税局長藤田利彦を日本銀行監事に任命することについて、御決定をお願いいたします。

次に、佐藤章夫外 776 名の叙位、叙勲又は紺綬褒章等の授与について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「桜を見る会」開催要領があります。本年の内閣総理大臣主催による「桜を見る会」を、4月9日、新宿御苑において開催することとし、その準備を進めておりますことを御報告いたします。

次に、「労働力調査報告」、「消費者物価指数」及び「家計調査報告」があります。本件につきましては、後程、総務大臣及び関連して厚生労働大臣から御発言があります。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○高市国務大臣：本日、労働力調査、消費者物価指数及び家計調査の結果を公表いたしました。その主なポイントは、次のとおりです。

12月の就業者数は6,385万人で、1年前に比べ28万人の増加、完全失業者数は204万人で、1年前に比べ6万人の減少となりました。

季節調整値で前月からの増減をみると、就業者数は45万人の増加、完全失業者数は5万人の増加となりました。完全失業率は3.3%と、前月と同率となり、昨年3月以降、18年ぶりの低い水準である3%台前半で推移していることから、雇用情勢は引き続き改善傾向で推移しています。

なお、平成27年平均の完全失業率は3.4%と、前年に比べ0.2ポイントの低下となり、平成9年以来18年ぶりの低い水準となりました。

12月の全国の消費者物価指数は、1年前に比べ0.2%の上昇となりました。生鮮食品を除く指数は、1年前に比べ0.1%の上昇と、2か月連続の上昇となりました。食料とエネルギーを除いた指数は、1年前に比べ0.8%の上昇となりました。

原油価格下落によるエネルギー価格下落の影響を除くと、物価の上昇基調は12月も続いていると見られます。

なお、平成27年平均の全国の指数は、前年に比べ0.8%の上昇と、3年連続の上昇となりました。

全国2人以上世帯の12月の消費支出は、1年前に比べ実質4.4%の減少となりました。

季節調整値で前月からの変化をみると、消費支出は前月に比べ実質1.0%の増加となりました。

全国的に気温が高めで推移した天候要因により、外食等を含む食料への支出は増加となった一方、洋服や灯油など冬向けの季節商品への支出が減少となりました。

○菅国務大臣：次に、厚生労働大臣から2件御発言がございます。

○塩崎国務大臣：まず、平成27年12月の有効求人倍率は、季節調整値で1.27倍と、前月を0.02ポイント上回り、24年ぶりの高い水準となりました。有効求人は前月に比べ1.7%の増加、有効求職者は0.5%の増加となりました。

求人・求職の動向や、総務大臣から報告のありました労働力調査結果をみると、現在の雇用情勢は、着実に改善が進んでおります。ただし、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れによる雇用への影響について注意が必要と考えます。

一億総活躍社会の実現に向けて、平成28年度予算案に必要な施策を計上し、正社員化の促進や多様な働き方の推進をはじめ、女性・若者・高齢者・障害者等の活躍推進、子育て・介護分野等における人材確保対策の推進等に全力で取り組んでいきます。閣僚の皆様には、御理解と御協力をお願ひいたします。

次に、国立研究開発法人国立循環器病研究センター理事長橋本信夫は、1月31日付けで辞任し、その後任に、国立研究開発法人国立循環器病研究センター病院副院长小川久雄を2月1日付けで任命いたしたいので、御了解願います。

○菅国務大臣：次に、外務大臣。

○岸田国務大臣：東アフリカ地域におけるエルニーニョ現象被害に対する支援として、国連世界食糧計画（WFP）に対し、630万ドルの緊急無償資金協力をを行うこととしました。

我が国としては、WFPと協力しつつ、東アフリカ地域の被災者に対し、食料及び栄養改善等の分野で、早急に支援を実施する予定です。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣から2件御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：まず、内閣総理大臣の臨時代理の指定についてありますが、従来の第3順位は甘利経済再生担当大臣でしたが、今後は、これまで第4順位の石破地方創生担当大臣を第3順位に繰上げ、新たに石原経済再生担当大臣を第4順位に指定いたしましたので、御了知願います。

次に、馳大臣は海外出張いたしますが、その出張不在中、島尻大臣を文部科学大臣の臨時代理に指定します。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

○安倍内閣総理大臣：昨日、甘利大臣より政治資金の問題について、自らの件については全く法律に反することはないが、秘書そして事務所に対する監督責任がある。また、政治に停滞を及ぼすことがあっては私の本意ではない。よって辞任したいと申し出がございました。

この3年間、甘利大臣にはTPP交渉そしてアベノミクスの推進役として大変頑張っていただきました。誠に残念ではありますが、甘利大臣の思いを尊重させていただくことにいたしました。

後任には、第2次政権におきまして環境大臣として、安倍内閣に貢献をいただいた石原伸晃さんにお願いすることといたしました。

これからしっかりと経済の再生を進めていく。この国の国民の負託に応えていかなければならぬわけでございます。来週から予算委員会の審議がいよいよスタートする状況でございますが、内閣一丸となってこの厳しい状況を乗り越えていきた

いと思いますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

○石原国務大臣：只今総理からお話をございましたとおり、安倍内閣が誕生して、私も閣僚として御一緒に仕事をさせていただいた甘利大臣、アベノミクス、デフレからの脱却、経済の再生そしてＴＰＰとすばらしい偉業を積んでこられました。ご自身の秘書のこととはいえ、このようなことになってしまい、私も本当に心中察するにあまりあるものがございますが、甘利大臣の言葉の中にもありました、そして総理の言葉の中にもありましたように、政治に停滞は許されないということで、若輩ではございますけれども、各閣僚の皆様方のお力を拝借させていただきまして、アベノミクスの完遂と、そしてＴＰＰの完遂を目指して頑張らさせていただきますので、どうぞご指導よろしくお願ひ申し上げます。

○菅国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

[別添]

閣議案件

〔平成28年
1月29日〕

(金)

◎国会提出案件

資料り ○ 平成26年度特別会計財務書類について（決定）
(財務省)

資料り ○

1. 衆議院議員鈴木貴子（民維ク）提出「竹島の日」記念式典に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民維ク）提出TPP大筋合意に伴う政府試算に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民維ク）提出TPP交渉の大筋合意に伴う政府の認識及び見解等に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員有田芳生（民主）提出日朝ストックホルム合意に明記された人権人道課題などに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員緒方林太郎（民維ク）提出日展改革に関する再質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）
1. 衆議院議員大西健介（民維ク）提出甘利内閣府特命担当大臣の政治資金問題に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員相原久美子（民主）提出国家戦略特別区域における医学部新設に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員初鹿明博（民維ク）提出不正パチンコ台の撤去に関する質問に対する答弁書について（決定）（警察庁）

1. 衆議院議員初鹿明博（民維ク）提出歩きスマートに関する質問に対する答弁書について（決定）（総務省）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民維ク）提出服役中に被害証言が虚偽と判明して釈放された大阪府内の男性に係る強姦事件の政府見解等に関する再質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民維ク）提出竹島問題解決に向けた政府部内の整備に対する安倍晋三内閣の取り組み等に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民維ク）提出広島及び長崎に原爆を投下したアメリカに対する政府の認識等に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員大野元裕（民主）提出慰安婦問題等についての昨年末の日韓合意に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員有田芳生（民主）提出日朝ストックホルム合意文書に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員初鹿明博（民維ク）提出軽減税率に関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 衆議院議員初鹿明博（民維ク）提出軽減税率の拡大に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員阿部知子（民維ク）提出大学等における英語授業の外部化に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）

1. 衆議院議員鷲尾英一郎（民維ク）提出二川一男厚生労働事務次官のジェネリックメーカーへの業態転換勧奨発言の真意に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 参議院議員辰巳孝太郎（共）提出大阪市立住吉市民病院の廃止に伴う病院再編計画に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民維ク）提出TPP大筋合意に伴う政府の食品の安全基準に係る見解認識に関する質問に対する答弁書について（決定）
（農林水産省）

◎ 公 布（法律）

資料なし ☆公職選挙法の一部を改正する法律（決定）

◎ 法 律 案

- 資料あり ○雇用保険法等の一部を改正する法律案（決定）
（厚生労働・財務・国土交通省）
- 〃 ○戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法及び戦没者等の妻に対する特別給付金支給法の一部を改正する法律案（決定）
（厚生労働・財務省）

◎ 政 令

- 資料あり ○金融商品取引法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（決定）
（金融庁）
- 〃 ○金融商品取引法施行令等の一部を改正する政令（決定）
（同上）
- 〃 ○電気通信事業法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（決定）
（総務省）
- 〃 ○電気通信事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（決定）
（総務・財務省）

- 資料あり ○ 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行期日を定める政令（決定）（厚生労働省）
- 〃 ○ 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う内閣府関係政令の整備に関する政令（決定）（消費者庁・農林水産省）
- 〃 ○ 児童福祉法施行令及び地方自治法施行令の一部を改正する政令（決定）（厚生労働省）

- 資料なし
資料あり ◎人 事
- ☆文部科学大臣馳 浩の海外出張について（了解）
- 藤田利彦を日本銀行監事に任命することについて（決定）
- 〃 ☆山梨医科大学名誉教授佐藤章夫外 777 名の叙位、叙勲又は紺綬褒章等授与について（決定）

◎配 布

- ☆「桜を見る会」開催要領
(内閣官房・内閣府本府)
- ☆労働力調査報告
(総務省)
- ☆消費者物価指数
(同上)
- ☆家計調査報告
(同上)

[○署名あり ☆署名なし]